

公益社団法人日本社会福祉士会 第38回通常総会 議事録

1. 日 時 : 2026年6月20日(土) 13:00～:15:07

2. 場 所 : 鉄鋼会館 900会議室(東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)

○都道府県社会福祉士会

【出席者】(敬称略)

出町 勇人(北海道)	納谷むつみ(青森)	坂口 繁治(岩手)	小林 紀代(宮城)
伊藤 政利(秋田)	大江 祥子(山形)	松本 喜一(福島)	竹之内章代(茨城)
松永千恵子(栃木)	石井 順子(群馬)	遅塚 昭彦(埼玉)	岡野 範子(東京)
田中 晃(神奈川)	渡辺 実子(山梨)	吉澤 利政(長野)	清水 剛志(富山)
末松 良浩(石川)	須磨 航(福井)	岡川 毅志(岐阜)	小林 拓(静岡)
平井 俊圭(三重)	山内 克仁(滋賀)	千葉 晃央(京都)	吉田祐一郎(大阪)
小椋 智子(兵庫)	西田 利昭(奈良)	玉置 薫(和歌山)	朝倉 香織(鳥取)
田中 涼(島根)	高倉 紀子(岡山)	原本 明美(広島)	辻中 浩司(山口)
湯浅 雅志(徳島)	三瀬 誠(香川)	武本 共栄(愛媛)	久野 貴裕(高知)
高田 裕矢(福岡)	大垣内 勇(佐賀)	柴田 祐成(長崎)	梅田 孝子(熊本)
末永 浩二(大分)	末永 恭(宮崎)	東 和沖(鹿児島)	石川 和徳(沖縄)

(計44名)

〔書面表決〕

澁澤 茂(千葉) 渡辺 陽一(新潟) 前田 修(愛知)

(計3名)

【欠席者】

なし

(計0名)

○日本社会福祉士会

【出席者】(敬称略)(代表理事(会長)、業務執行理事(副会長)以下、五十音順)

代 表 理 事 : 山下 康

業務執行理事 : 安藤 千晶 岡本 達也 角山 信司

理 事 : 伊東 良輔 直木 慎吾 中村 直樹 中山 貴之 丸山 晃
宮内 祥 宮崎 靖 米田 順哉

(計12名)

監 事 : 竹内 則夫 笠田 朋宏

(計2名)

事 務 局 長 : 牧野 一義

【欠席者】(敬称略)

理 事 : 神内秀之介

(計1名)

3. 準備手続き

(1) 議長選任

牧野事務局長から定款第30条の規定に基づき、議長の選任について諮ったところ、以下のとおり選任され、異議なく承認された。

田中 涼 氏(島根県社会福祉士会)

辻中 浩司 氏(山口県社会福祉士会)

(2) 議事録署名人選任

田中議長から定款第 34 条第 2 項に基づき、議事録署名人の選任について諮ったところ、以下のとおり選任され、異議なく承認された。

高倉 紀子 氏（岡山県社会福祉士会）

原本 明美 氏（広島県社会福祉士会）

(3) 定足数確認及び開会宣言

牧野事務局長から本総会の出席者数の報告を行った。都道府県社会福祉士会の代表者数 47 名のうち、会場出席者 44 名、書面表決書による出席者 3 名で、定款第 31 条第 1 項に規定された定足数（正会員代表者の過半数の出席）を満たしていることから、田中議長より開会が宣言された。

4. 会長挨拶

山下会長から開会挨拶を行った。

5. 審議事項

<第 1 号議案> 2025 年度決算報告

<第 1 号報告> 2025 年度事業報告

岡本副会長から議案資料集及び当日配付資料に基づき、第 1 号議案、2025 年度決算について公益認定に係る財務 3 基準（公益目的事業の中期的収支均衡・公益事業費率 50%以上・使途不特定財産保有制限（208,458,448 円以下））はすべて満たしていることを報告し、財務状況を説明した。安藤副会長から議案資料集に基づき 2025 年度に実施した事業について報告した。

続いて、笠田監事から会計監査及び事業監査報告があり、会計及び事業については適切に行われていることを報告した。

（質疑応答）

吉田会長（大阪）

監査の実施日について、議案資料集 15 ページの 2025 年度事業報告の監査実施は 5 月 11 日と記載があり、先ほどの監査報告では監査報告書（同資料集 12 ページ）は 5 月 9 日と記載されているのはなぜか。

牧野事務局長

議案資料集 15 ページの監査実施日は、2025 年度に実施した 2024 年度事業についての監査実施日である。

清水会長（富山県）

議案資料集 2 ページの貸借対照表のその他固定資産に記載されている「長期貸付金」はどのようなものか。また、返済の見込みはあるか伺いたい。

山下会長

この貸付金 500 万円は、日本ソーシャルワークセンター設立時の分担金である。日本ソーシャルワークセンターの財政事情は厳しい状況であるが、返済については検討がなされており、返済してもらう必要があることは認識されている。返済時期等についての回答は、少し時間をいただきたい。

原本会長（広島県）

当日配布資料 3 ページの経常費用関係（事業費）の表の「会場費」は 3,652 千円とあるが、議案資料集の説明では△1,607 千円との報告であった。資料に相違があるのではないか。

岡本副会長

当日配布資料 3 ページの会場費は、3,652 千円ではなく△1,607 千円であったので訂正する。

大垣内会長（佐賀県）

当日配布資料 4 ページの人件費のところに 2025 年度の職員一人当たりの年間の残業時間が 108 時間と記載されている。この数字には含まれていないいわゆるサービス残業はあるのか。少しでも職員が働きやすい職場であってほしいという思いで質問をしている。

牧野事務局長

残業の管理は、法令に則って実施している。ただし、108 時間には管理職の残業時間は入っていない。より働きやすい職場を目指し、残業時間の削減や職務分掌の検討を進めていく。

田中会長（神奈川県）

会場費や人件費の負担が大きいため神奈川県社会福祉士会は財政的に厳しい状況にある。今後、正会員会費や業務委託の見直しなど日本社会福祉士に相談したいと考えている。日本社会福祉士会として都道府県社会福祉士会の財政状況を把握しているか伺いたい。

山下会長

本会として都道府県社会福祉士会各々の財政状況については把握していない。各社会福祉士会の財政基盤については、物価や人件費の高騰により厳しい状況にあると思っている。都道府県社会福祉士会の支援として「正会員の活動助成」の活用などを含め、検討していきたい。

遅塚会長（埼玉県）

多彩な事業を繰り広げていただき感謝申し上げます。議案資料集 24 ページの「ソーシャルワーカー関係団体、養成団体との連携のあり方の検討」が掲げられている。相手のあることなのでここで話すには難しいことがあることは承知しているが、何か進展や方向性が決まったことはあるのか。都道府県社会福祉士会レベルでも他団体と協働しているため動きがあれば教えてほしい。

山下会長

連携強化等については、これまで医療ソーシャルワーカー協会と共同事務所の設置の検討を進めていたが、現在、棚上げとなっており、動きはない。

質疑応答終了後、採決に移り、第 1 号議案は賛成の挙手の数が定款第 31 条第 1 項に規定された過半数の要件を満たし可決された。

6. 理事会報告事項

＜第 1 号報告＞2025 年度事業報告【再掲】

岡本副会長からの第 1 号議案の説明とともに、安藤副会長から議案資料に基づき報告した。

＜第 2 号報告＞2027 年度予算・制度に関する提案書

山下会長から議案資料に基づき、委員会等からの意見を盛り込んだ「2027 年度予算・制度に関する国への提案書」の要点を説明し、厚生労働省をはじめ関係省庁に提出したことを報告した。

（質疑応答）

吉田会長（大阪）

今後、検討していただきたい点として。議案資料集 72 ページの「子ども権利擁護のさらなる推進と社会福祉士の積極活用」に記載されている社会的養護を必要とする子どもの権利擁護については理解できるが、国では、児童福祉審議会以外の在宅の子どもたちの権利保障について検討が進められているところである。社会福祉士会としては、インケアに留まる範囲の権利擁護を推進する方向なのか、本来的にすべての子どもの権利擁護が推奨されているのか伺いたい。

山下会長

子ども家庭支援委員会では、子ども権利擁護を幅広く考えている方向が確認されている。いただいた意見を受け止め、検討を進めていきたい。

丸山理事（こども家庭支援委員会担当）

ご指摘の文言については、インケアの部分のみと捉えられかねない表現であったが、子ども家庭支援委員会では、子ども権利擁護に関しては幅広く捉えているところである。今後、対象者については、ご意見をいただいたかたちで議論を進めていきたい。

吉田会長（大阪）

各自治体で子どもの権利条例等の取組みが進められているが、理念にとどまるところもある。具現化するためにはソーシャルワークの専門的な機能が必要と思うので、委員会でもぜひ検討いただきたい。

須磨会長（福井）

法務省保護局長から日本社会福祉士会宛に「更生保護に関するご理解ご協力について（依頼）」が発出され、社会福祉士が保護司になってほしいという依頼がなされていると聞いている。このような依頼に対して、日本社会福祉士会ではどのようなスキームで検討がなされ、どのように都道府県社会福祉士会に情報がくるのか伺いたい。

山下会長

司法福祉の関係については、リーガルソーシャルワーク委員会で話し合い、理事会に諮り、必要な対応を図ることになる。この件は、滋賀県で保護司の方が殺害された事件や、保護司も数を増やしていかなければならない背景があると受け止めており、国からの依頼には対応し、都道府県社会福祉士会の協力を得たい。

渡辺会長（山梨県）

文部科学省にはスクールソーシャルワーカー任用における社会福祉士の配置等の提案がされているが、教員にスクールソーシャルワークへの理解がなくスクールソーシャルワーカーの配置をすすめてもミスマッチになって難しいという声がある。教員側で、ソーシャルワークは高齢、障害に特化したイメージが持たれ、子どもと福祉が結びついていない現状がある。山梨県社会福祉士会でもスクールソーシャルワークを推進する活動をしているが、今回、文部科学省とどのようなやりとりがなされたか伺いたい。

山下会長

文部科学省には文書を送付し、手交していないため具体的なやりとりはできていない。本会ではスクールソーシャルワーカーの全国研究集会等を実施しているが、スクールソーシャルワーカーについては、雇用形態、子どもの権利、教育関係者の理解など様々な課題があることは認識しているので、検討を進めていきたい。

<第3号報告>2025 年度声明及び関係行政機関等への意見・要望等の状況

山下会長から議案資料に基づき、2025 年度に発出した声明及び厚生労働省等に提出した意見・要望について報告した。

質問等はなかった。

第1号議案の終了後、田中議長から14時50分までの休憩が宣言された。

14:35～14:50 休憩

14:50 辻中議長から再開が宣言された。

7. 事務連絡

＜第1号事務連絡＞規程類の改正

牧野事務局長から議案資料に基づき、2025年度理事会において改正した規程類について報告した。

＜第2号事務連絡＞第34回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（青森大会）

青森県社会福祉士会の納谷会長から、7月5日、6日に青森県青森市の「リンクステーションホール青森」で開催する第3回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（青森大会）の参加申込人数が958名に達し、当初の見込みより多くの申し込みがあること、準備状況について報告するとともに、当日参加申込も含め目標1,100名を超えるようにさらなる全国からの参加を呼びかけた。

＜第3号事務連絡＞第35回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（奈良大会）

奈良県社会福祉士会の西田会長、青柳事務局長から、2027年7月3日、4日に、「なら100年会館」「ホテル日航奈良」（いずれも奈良県奈良市）で開催予定の第35回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（奈良大会）について、映像によるPRを行うとともに、開催に向けて準備を進めていることを報告した。

＜第4号事務連絡＞2025年度事務局代表者会議開催報告

組織委員会の宮崎委員長から当日配布資料に基づき、1月14日に開催した事務局代表者会議において都道府県社会福祉士会出席者から出された意見や参加者アンケート結果について報告した。

＜第5号事務連絡＞その他

（1）参議院法務委員会参考人質疑について

直木理事から当日配布資料に基づき、6月11日の参議院法務委員会に星野参事が参考人招致され、社会福祉現場で実践を行う社会福祉士の立場から意見陳述をしたことについて報告した。

（2）入会に関するアンケートについて

組織委員会の宮崎委員長から当日配布資料に基づき、7月初旬に実施予定の「入会に関するアンケート」について依頼した。

（3）強化ルート研修について

角山副会長から当日配布資料に基づき、「強化ルート研修」について報告した。

（4）独立型社会福祉士の在り方に関する都道府県社会福祉士会意見交換会（第1回）について

宮内理事から当日配布資料に基づき、「独立型社会福祉士の在り方に関する都道府県社会福祉士会意見交換会（第1回）」（8月29日）を開催することを報告した。

（５）ソーシャルワーカーデーについて

牧野事務局長から当日配布資料に基づき、今年も都道府県社会福祉士会において海の日のソーシャルワーカーデーのイベント開催を呼びかけるとともに、開催が終了した時には、所定書式での報告を依頼した。

（６）福祉施設における虐待事案の防止と、支援環境の抜本的改善を求める声明等

三重県社会福祉士会の平井会長から当日配布資料に基づき、三重県士会で発出した声明「福祉施設における虐待事案の防止と、支援環境の抜本的改善を求める声明」および、「地域生活定着支援事業の社会福祉法上の『第２種社会福祉事業化』および専門職必置化に関する政策提言」について紹介された。

（７）こども家庭ソーシャルワーカーについて

山下会長から当日配布チラシに基づき、こども家庭ソーシャルワーカーの第３回資格認定試験が2027年3月7日（日）に開催予定であることを紹介した。

以上で議事を終了し、16：07に閉会した。